

1 改革がめざすもの

本格的な人口減少社会の到来、少子高齢化の進展などにより人口構造は大きく変化し、市税収入の伸び悩みや社会保障費のさらなる増加が見込まれています。

また、ますます高度化・多様化する市民ニーズや増大する財政需要に対し、限られた行政資源（人員・財源等）で的確に対応していくために、行財政運営のさらなる効率化・最適化を図り、将来にわたり持続可能な行政サービスを提供できる市政運営体制を構築すべく第5次行財政改革計画に取り組んでいます。

加えて、平成28年4月、平成28年熊本地震（以下、「熊本地震」という。）の発生に伴い、復旧・復興の着実な推進に向けて、必要となる財源や人員等行政資源を確保するため、緊急行財政改革に取り組んでいるところです。

一方、熊本地震により、本市を取り巻く環境が一層厳しさを増す中で、施策・事業はもとより、窓口対応をはじめとする業務全般にわたり、上質なサービスの提供、生産性の向上といった視点で仕事のあり方を見直すなど、市役所の組織風土、職員の意識を変える市役所改革に取り組み、第5次行財政改革とともに上質な生活都市の実現をめざします。

(1) 目標

「将来にわたり持続可能な市政運営の実現」

社会情勢の変化や新たな行政ニーズに的確に対応し、将来にわたり持続可能な行政サービスを提供できる市政運営をめざします。

この目標を達成するため、次の3つの方針に基づき、71の実施プログラムを作成し、幅広い取組を進めていきます。

- 方針Ⅰ 市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供
- 方針Ⅱ 時代の変化を捉えた効率的・効果的な行政運営の推進
- 方針Ⅲ 確固たる財政基盤の構築

【目標値】

- 行財政改革の取組が進んでいると感じる市民の割合 25.0%⇒50.0%
- 信頼できる市政と感じる市民の割合 38.4%⇒60.0%
- 効果的かつ効率的に市政が運営されていると感じる市民の割合 19.9%⇒55.0%
- 経費効果額 174億円

(2) 計画期間

計画期間は、平成26年度から30年度までの5年間とします。